

令和 5 年度

財 務 諸 表

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注 記	9
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による 減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	12
4 長期貸付金の明細	12
5 長期借入金の明細	12
6 引当金の明細	12
7 資産除去債務の明細	13
8 保証債務の明細	13
9 資本剰余金の明細	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
（1）運営費交付金債務の増減の明細	13
（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	13
（3）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 ..	13
（4）引当金見返との相殺額の明細	13
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
（1）補助金等の明細	14
12 役員及び職員の給与の明細	14
13 開示すべきセグメント情報	15
14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

I 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,737,432,817	
減価償却累計額	<u>1,988,635,571</u>	3,748,797,246
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	<u>4,412,999</u>	189,338
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	<u>7,105,342</u>	19
車両運搬具	6,223,490	
減価償却累計額	<u>5,476,115</u>	747,375
工具器具備品	1,545,621,625	
減価償却累計額	<u>1,347,596,136</u>	198,025,489
図書		541,136
建設仮勘定		<u>4,664,000</u>
有形固定資産合計		4,953,924,603

(2) 無形固定資産

特許権		52
意匠権		2
著作権		6
ソフトウェア		6,425,866
電話加入権		<u>22,500</u>
無形固定資産合計		6,448,426

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	9,442,873	
貸倒引当金	<u>9,442,873</u>	0
長期前払費用		32,050
退職給付引当金見返（注）		<u>314,810,993</u>
投資その他の資産合計		314,843,043

固定資産合計

5,275,216,072

II 流動資産

現金及び預金		14,627,782
未収金	162,726,214	
貸倒引当金	<u>18,704</u>	162,707,510
賞与引当金見返（注）		33,175,503

流動資産合計

210,510,795

資産合計

5,485,726,867

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	206,988,345	
資産見返補助金等	282,532,788	
資産見返寄附金	53	
資産見返物品受贈額	261	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,664,000	494,185,447

退職給付引当金 314,810,993

固定負債合計 808,996,440

II 流動負債

預り補助金等（注）	2,000,000	
未払金	112,339,021	
未払消費税等	4,123,500	
預り金	26,169	
前受収益	338,994	
仮受金	154	
賞与引当金	33,175,503	

流動負債合計 152,003,341

負債合計 960,999,781

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

地方公共団体出資金	<u>6,375,046,000</u>	
-----------	----------------------	--

資本金合計 6,375,046,000

II 資本剰余金

資本剰余金	305,238,579	
-------	-------------	--

減価償却相当累計額（△）（注） △ 2,213,530,677

減損損失相当累計額（△）（注） △ 544,500

資本剰余金合計 △ 1,908,836,598

III 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金（注）	49,069,644	
-----------------	------------	--

当期末処分利益 9,448,040

（うち当期総利益） (9,448,040)

利益剰余金合計 58,517,684

純資産合計 4,524,727,086

負債純資産合計 5,485,726,867

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

I 損益計算書上の費用

業務費	875,928,518
一般管理費	216,636,544
財務費用	52,534
臨時損失	13

損益計算書上の費用合計	<u>1,092,617,609</u>
--------------------	----------------------

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	140,668,723
------------	-------------

その他行政コスト合計	<u>140,668,723</u>
-------------------	--------------------

III 行政コスト	<u><u>1,233,286,332</u></u>
------------------	-----------------------------

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注記

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,233,286,332
自己収入等	△ 235,846,846
機会費用	<u>33,935,026</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	<u><u>1,031,374,512</u></u>

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	132,769,342	
研究開発費	14,781,960	
産学公連携費	11,337,820	
受託事業費	127,328,504	
補助事業費	86,672,321	
役員人件費	11,077,155	
職員人件費	491,961,416	875,928,518

一般管理費

216,636,544

財務費用

52,534

経常費用合計

1,092,617,596

経常収益

運営費交付金収益(注)		610,794,430
使用料収入		22,538,835
手数料収入		15,863,926
特許実施料		719,992
受託事業等収益		195,563,303
補助金収益(注)		91,385,386
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	39,946,776	
資産見返補助金等戻入	62,813,235	102,760,011
賞与引当金見返に係る収益(注)		33,175,503
退職給付引当金見返に係る収益(注)		28,103,460
財務収益		2,473
雑益		1,092,872

経常収益合計

1,102,000,191

経常利益

9,382,595

臨時損失

固定資産除却損

13

臨時損失合計

13

臨時利益		
引当金戻入益	17,128	
資産見返負債戻入(注)	13	
その他臨時利益	<u>48,317</u>	
臨時利益合計		<u>65,458</u>
当期純利益		<u>9,448,040</u>
当期総利益		<u><u>9,448,040</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計		
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	公立大学法人以外の地方独立行政法人においては、 その他の行政コスト累計額を表す					資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	研究・業務運営 充実積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)		うち 当期繰上利益 (又は当期繰上損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
					減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	承継資産に係る 費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)								
当期首残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	305,238,579	△ 2,072,861,954	△ 544,500	-	-	-	△ 1,768,167,875	-	29,254,685	-	19,814,959	-	49,069,644	4,655,947,789
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得																	
減価償却					△ 140,668,723					△ 140,668,723							△ 140,668,723
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
利益処分による積立												19,814,959		△ 19,814,959		-	-
(2) その他																	
当期純利益(又は当期純損失)													9,448,040		9,448,040		9,448,040
前中期目標期間繰越積立金取崩額																	
目的積立金取崩額																	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																	
当期変動額合計		-	-	-	△ 140,668,723	-	-	-	-	△ 140,668,723	-	19,814,959	-	△ 10,366,919	9,448,040	9,448,040	△ 131,220,683
当期末残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	305,238,579	△ 2,213,530,677	△ 544,500	-	-	-	△ 1,908,836,598	-	49,069,644	-	9,448,040	58,517,684	9,448,040	4,524,727,086

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 505,424,756
人件費支出	△ 555,713,531
賞与引当金相殺分	
運営費交付金収入	741,948,000
賞与引当金相殺分	
受託事業等収入	144,262,220
使用料収入	21,833,627
手数料収入	16,573,431
特許実施料収入	719,992
補助金等収入	166,033,370
その他の収入	62,319,195
小 計	92,551,548
利息及び配当金の受取額	2,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,554,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 147,115,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,115,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 52,534
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 54,613,594
V 資金期首残高	69,241,376
VI 資金期末残高	14,627,782

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

I 当期未処分利益		9,448,040
当期総利益	9,448,040	
II 積立金振替額		49,069,644
研究・業務運営充実積立金	49,069,644	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>58,517,684</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については 期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 賞与引当金の計上基準

翌事業年度に支給が見込まれる賞与のうち、当事業年度発生分を計上しています。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準

地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき、期末要支給額を用いた計算により計上しています。

(5) 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金 14,627,782 円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

3 行政コスト計算書関係

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.750%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 機会費用は全て設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	14,627,782	14,627,782	—
未収金	162,726,214	162,726,214	—
未払金	(112,339,021)	(112,339,021)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

（単位 円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
216,408,064	△ 3,968,424	212,439,640	212,439,640

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

（単位 円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
4,065,760	2,398,992	—

8 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	229,029	78,057	-	307,086	44,853	18,760	-	-	288,326	
	構築物	228	-	-	228	4,413	38	-	-	189	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,137	-	-	1,137	5,476	390	-	-	747	
	工具器具備品	195,876	77,606	0	273,482	1,083,355	78,261	-	-	195,221	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	建設仮勘定	14,190	4,664	14,190	4,664			-	-	4,664	
計	441,001	160,327	14,190	587,138	1,145,203	97,449	-	-	489,689		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,590,887	-	-	3,590,887	1,943,783	130,416	-	-	3,460,471	
	工具器具備品	12,573	-	-	12,573	264,241	9,769	-	-	2,805	
	計	3,603,460	-	-	3,603,460	2,208,023	140,185	-	-	3,463,276	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	建物	3,819,916	78,057	-	3,897,973	1,988,636	149,176	-	-	3,748,797	
	構築物	228	-	-	228	4,413	38	-	-	189	
	機械及び装置	0	-	-	0	7,105	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,137	-	-	1,137	5,476	390	-	-	747	
	工具器具備品	208,449	77,606	0	286,055	1,347,596	88,030	-	-	198,025	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	建設仮勘定	14,190	4,664	14,190	4,664			-	-	4,664	
計	5,045,422	160,327	14,190	5,191,559	3,353,226	237,634	-	-	4,953,925		
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	0	0	0	0			-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0			-	-	0	
	著作権	0	-	-	0			-	-	0	
	ソフトウェア	7,283	2,558	-	9,841	33,468	5,311	-	-	4,530	
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23	
	計	7,306	2,558	0	9,863	33,468	5,311	-	-	4,553	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	2,380	-	-	2,380	5,507	484	-	-	1,896	
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0			-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0			-	-	0	
	著作権	0	-	-	0			-	-	0	
	ソフトウェア	9,663	2,558	0	12,220	38,975	5,795	-	-	6,426	
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23	
	計	9,685	2,558	0	12,243	38,975	5,795	-	-	6,448	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,395	48	-	9,443			-	-	9,443	
	△貸倒引当金	△ 9,395	△ 48	-	△ 9,443			-	-	△ 9,443	
	長期前払費用	32	-	-	32	-	-	-	-	32	
	退職給付引当金見返	286,708	28,103	-	314,811	-	-	-	-	314,811	
	計	286,740	28,103	-	314,843	-	-	-	-	314,843	

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	286,708	28,103	-	-	314,811	
賞与引当金	30,986	33,176	30,986	-	33,176	
貸倒引当金(破産更生債権)	9,395	48	-	-	9,443	
貸倒引当金(未収金)	17	19	-	17	19	
合 計	327,105	61,346	30,986	17	357,448	

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567
	施設費	186,887	-	-	186,887
	目的積立金	117,785	-	-	117,785
	計	305,239	0	-	305,239
	減価償却相当累計額	△ 2,072,862	△ 140,669	-	△ 2,213,531
	減損損失相当累計額	△ 545	-	-	△ 545
	差 引 計	△ 1,768,168	△ 140,669	-	△ 1,908,837

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 千円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
-	741,948	610,794	100,168	-	710,962	30,986	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位 千円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	
業務達成基準による振替額	プロジェクト推進	72,851	72,837	人件費:72,208、旅費:439、その他:191
	研究開発	64,630	64,597	人件費:51,504、旅費:6,149、消耗品費:5,090 その他:1,855
	技術支援	196,770	196,706	人件費:165,546、委託料:22,093、保守・修繕費:8,087 その他:979
期間進行基準による振替額		276,543	275,984	人件費:82,420、委託料:65,013、光熱水費:47,698 保守・修繕費:47,176、その他:33,676
費用進行基準による振替額		-	-	
合計		610,794	610,124	

(3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位 千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
プロジェクト推進	-		-	-
研究開発	-		-	-
技術支援	15,652	工具器具備品:15,652	-	-
法人共通	84,516	建物附属設備:63,867、工具器具備品:14,087	-	-
合計	100,168		-	-

(4) 引当金見返との相殺額の明細

(単位 千円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
プロジェクト推進	6,193	賞与引当金見返:6,192
研究開発	17,072	賞与引当金見返:17,072
技術支援	1,245	賞与引当金見返:1,244
法人共通	5,609	賞与引当金見返:5,609
合計	30,119	

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分		当期交付額	当期振替額					期末残高
			資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益	計
補 助 金	公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業(JKA)	18,898	-	18,898	-	-	-	18,898
	宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業(山口県)	22,118	-	-	-	22,118	-	22,118
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	10,755	-	-	-	10,755	-	10,755
	水中次世代モビリティに係る研究会運営事業(山口県)	23,076	-	14,148	-	8,929	-	23,076
	「水素先進県」実現加速化事業(評価機器導入)(山口県)	8,921	-	8,921	-	-	-	8,921
	戦略的基盤技術高度化支援事業(電気自動車)(中国経済産業局)	15,503	-	-	-	15,503	-	15,503
	Go-Tech事業(スマートグラス)(中国経済産業局)	30,972	-	-	-	30,972	-	30,972
	マルチビームソナー搭載ASVによる広域藻場調査の実用化検証(PwC:国交省)	2,829	-	-	-	2,829	-	2,829
	低炭素型農業を実現する植物工場向け二酸化炭素吸収・供給装置の開発(やまぎん助成金)	2,000	-	1,720	-	280	-	2,000
委 託 費	次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業(山口県)	12,291	-	-	-	-	12,291	12,291
	次世代産業イノベーション推進体制整備事業(山口県)	62,200	-	-	-	-	62,200	62,200
	次世代産業イノベーション推進事業(チャレンジ)(山口県)	12,414	-	-	-	-	12,414	12,414
	やまぐち中小企業脱炭素化推進事業(山口県)	13,642	-	-	-	-	13,642	13,642
	3Dものづくり技術活用推進事業(山口県)	8,149	-	-	-	-	8,149	8,149
	「水素先進県」実現加速化事業(部材開発推進)(山口県)	26,935	-	-	-	-	26,935	26,935
	自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備事業(山口県自動車産業イノベーション推進会議)	6,102	-	-	-	-	6,102	6,102
	やまぐちR&Dラボ推進事業(山口県)	25,617	-	-	-	-	25,617	25,617
	IoTビジネス創出促進事業実施業務(山口県)	9,210	-	-	-	-	9,210	9,210
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	8,844	-	4,840	-	-	4,004	8,844
	DX実証事業(山口県)	8,065	-	-	-	-	8,065	8,065
	再生EXPO出展業務(宇部市)	1,077	-	-	-	-	1,077	1,077
	合 計	329,620	-	48,527	-	91,385	189,707	329,620

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(120)	(1)	-	-
	11,431	2	-	-
職 員	(91,978)	(32)	-	-
	369,216	49	-	-
合 計	(92,098)	(33)	-	-
	380,647	51	-	-

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程及びパートタイム会計年度任用職員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

(単位 千円)

	プロジェクト推進	研究開発	技術支援	共通	合計
1 行政コスト計算書					
損益計算書上の費用	361,659	85,105	334,963	310,890	1,092,618
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	13,743	126,926	140,669
行政コスト	361,659	85,105	348,707	437,816	1,233,286
2 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト					
行政コスト	361,659	85,105	348,707	437,816	1,233,286
自己収入等	△181,558	△9,920	△42,701	△1,668	△235,847
機会費用	-	-	-	33,935	33,935
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	180,101	75,184	306,005	470,083	1,031,375
3 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	138,828	63,679	208,592	-	411,099
減価償却費	6,595	1,475	70,241	-	78,311
業務費	216,236	19,951	56,130	-	292,317
一般管理費					
人件費	-	-	-	91,939	91,939
減価償却費	-	-	-	24,449	24,449
その他の一般管理費	-	-	-	194,502	194,502
計	361,659	85,105	334,963	310,890	1,092,618
事業収益					
運営費交付金収益	72,851	64,630	196,770	276,543	610,794
使用料収入	-	-	22,032	507	22,539
手数料収入	-	-	15,864	-	15,864
特許実施料	-	720	-	-	720
受託事業等収益	181,558	9,200	4,805	-	195,563
補助金収益	91,106	280	-	-	91,385
資産見返負債戻入	6,595	1,475	70,241	24,449	102,760
賞与引当金見返に係る収益	6,740	5,015	15,628	5,792	33,176
退職給付引当金見返に係る収益	5,646	4,669	14,061	3,728	28,103
財務収益	-	-	-	2	2
雑益	-	-	-	1,093	1,093
計	364,495	85,989	339,402	312,114	1,102,000
事業損益	2,836	885	4,438	1,223	9,383
4 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	-	0	0
計	-	-	-	0	0
臨時利益					
引当金戻入益	-	-	-	17	17
資産見返負債戻入	-	-	-	0	0
その他臨時利益	-	-	-	48	48
計	-	-	-	65	65
当期純損益	2,836	885	4,438	1,289	9,448
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
当期総損益	2,836	885	4,438	1,289	9,448
5 総資産					
土地	-	-	-	1,000,960	1,000,960
建物	738	-	130,572	3,617,487	3,748,797
工具器具備品	33,996	3,725	134,595	25,709	198,025
その他の固定資産	609	-	-	11,981	12,590
投資その他の資産	63,242	52,307	157,506	41,788	314,843
流動資産	6,740	5,015	15,628	183,127	210,511
計	105,326	61,047	438,302	4,881,052	5,485,727

14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	163	
小口現金	100	
普通預金	14,365	
合 計	14,628	

(2) 未収金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,935	
手数料収入	1,015	
受託事業等収入	113,134	
補助金等収入	46,475	
雑益	167	
合 計	162,726	

(3) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物附属設備	25,080	
設計費	4,664	
工具器具備品	5,438	
少額備品費	3,465	
顧問料	49	
謝金	30	
旅費	1,169	
消耗品費	1,391	
光熱水費	3,492	
通信運搬費	266	
広告宣伝費	242	
手数料	116	
委託料	47,423	
使用・賃借料	623	
保守・修繕費	12,679	
負担金	3,612	
福利厚生費	136	
公租公課費	0	
職員給与等	2,464	
合 計	112,339	

(4) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	4,124	
合 計	4,124	

(5) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	26	
合 計	26	

(6) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	339	新事業創造支援センター使用料 (令和6年4月分)
合 計	339	

(7) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	0	
合 計	0	

(8) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	17	
資産見返負債戻入	0	
その他臨時利益(未収債権に係る遅延利息)	48	
合 計	65	

令和5年度

決 算 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

令和5年度 決算報告書

(単位：千円)

区 分	プロジェクト推進					研究開発					技術支援					共通					合計				
	当予算		補正後予算		備考	差額		当予算		備考	差額		当予算		備考	差額		当予算		備考	差額		当予算		備考
	A	B	C	D=C-B		C	D=C-B	A	B		C	D=C-B	A	B		C	D=C-B	A	B		C	D=C-B	A	B	
収入																									
運営費交付金等	92,587	81,513	78,995	▲ 2,518		69,238	▲ 679	241,387	224,266		226,763	2,497	364,831	366,252		366,952	700	775,764	741,948		741,948	-			
自己収入	346,592	351,453	300,573	▲ 50,880		11,920	▲ 506	81,671	81,671		61,599	▲ 20,072	1,445	1,445		1,602	157	439,082	446,995		375,694	▲ 71,301			
使用料・手数料	-	-	-	-		-	-	36,993	36,993		37,896	903	425	425		507	82	37,418	37,418		38,403	985			
特許実施料	-	-	-	-		720	▲ 280	-	-		-	-	-	-		-	-	1,000	1,000		720	▲ 280			
研究費等	271,950	276,811	235,702	▲ 41,109 (注1)		11,200	▲ 226	6,000	6,000		4,805	▲ 1,195	-	-		-	-	286,324	294,237		251,708	▲ 42,529 (注11)			
補助金等収入	74,642	74,642	64,870	▲ 9,772 (注2)		-	-	38,678	38,678		18,898	▲ 19,780 (注7)	1,020	1,020		1,095	75	113,320	113,320		83,768	▲ 29,552 (注12)			
その他	-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	1,020	1,020		1,095	75			
前年度からの繰越金	-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	28,245	-		-	-			
目的積立金取崩	-	-	-	-		-	-	4,150	-		-	-	-	-		-	-	24,095	-		-	-			
計	439,179	432,966	379,567	▲ 53,399		81,158	▲ 1,185	327,208	305,937		288,363	▲ 17,574	390,371	367,697		368,554	857	1,243,091	1,188,943		1,117,642	▲ 71,301			
支出																									
業務費	274,818	274,542	209,567	▲ 64,975		21,671	▲ 2,023	62,685	56,828		56,113	▲ 715	-	-		-	-	366,233	355,064		287,350	▲ 67,714			
技術支援費	-	-	-	-		2,045	▲ 1,367	62,685	56,828		56,113	▲ 715	-	-		-	-	68,685	60,240		58,158	▲ 2,082			
研究開発費	-	-	-	-		13,336	▲ 357	-	-		-	-	-	-		-	-	15,911	13,693		13,336	▲ 357			
産学公連携費	958	593	592	▲ 1		1,263	▲ 7	-	-		-	-	-	-		-	-	2,458	1,863		1,856	▲ 7			
研究費(委託・補助)	57,540	62,824	50,915	▲ 11,909 (注3)		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	57,540	62,824		50,915	▲ 11,909 (注13)			
受託事業費	161,819	156,424	127,142	▲ 29,282 (注4)		5,027	▲ 292	-	-		-	-	-	-		-	-	167,138	161,743		132,169	▲ 29,574 (注14)			
補助事業費	54,501	54,701	30,917	▲ 23,784 (注5)		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	54,501	54,701		30,917	▲ 23,784 (注15)			
人件費	153,192	137,588	132,635	▲ 4,953		58,602	▲ 47	199,845	193,307		193,262	▲ 45	92,488	88,258		88,247	▲ 11	503,128	477,802		472,746	▲ 5,056			
一般管理費	-	-	4,900	▲ 4,767		-	-	-	-		-	-	179,701	154,292		194,501	40,209 (注9)	179,701	163,959		199,402	35,443 (注16)			
施設費(固定資産)	11,169	11,169	29,629	18,460 (注6)		-	-	64,678	55,802		34,550	▲ 21,252 (注8)	118,182	125,147		84,516	▲ 40,631 (注10)	194,029	192,118		148,695	▲ 43,423 (注17)			
計	439,179	432,966	376,731	▲ 56,235		80,273	▲ 2,070	327,208	305,937		283,924	▲ 22,013	390,371	367,697		367,263	▲ 434	1,243,091	1,188,943		1,108,192	▲ 80,751			
収入支出差	-	-	2,836	2,836		885	885	-	-		4,438	4,438	-	-		1,290	1,290	-	-		9,450	9,450			

(注1) 受託事業等の実績額精算による減

(注2) 補助事業等の実績額精算による減

(注3) 補助事業等の実績額精算による減

(注4) 受託事業等の実績額精算による減

(注5) 補助事業の実績額精算による減

(注6) 受託事業等の資産取得による増

(注7) 補助事業の実績額精算による減

(注8) 補助事業での資産取得増による減

(注9) 施設費からの修繕費振替による増

(注10) 一般管理費への修繕費振替による減

(注11) 受託事業等の実績額精算による減

(注12) 補助事業の実績額精算による減

(注13) 補助事業の実績額精算による減

(注14) 受託事業の実績額精算による減

(注15) 補助事業の実績額精算による減

(注16) 施設費からの修繕費振替による増

(注17) 一般管理費への修繕費振替による減

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある

監 査 報 告 書

令和6年6月27日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

理事長 小 関 浩 幸 様

監 事

岡崎謙司



地方独立行政法人法（以下「法」という。）第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）の令和5年度の業務運営、事業報告書、財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、役員（監事を除く。以下同じ。）及びその他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等からヒアリング等を通して中期目標の進捗度合、達成の状況と業務の効率化の試み等について検討いたしました。
- (2) 役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役員からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 役員と法人間の利益相反取引の有無、役員の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施の有無、重要な財産の取得・処分及び管理についてその内容、法令違反行為または業務上の事故の有無等に関しては、役員から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。
- (4) 会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の達成に向けて効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 内部統制システムに関する整備及び運用は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の執行に関する不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。
- (4) 財務諸表等は法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。